

令和 2 年 度
財 務 諸 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 損益計算書	3
4. 純資産変動計算書	4
5. キャッシュ・フロー計算書	5
6. 利益の処分に関する書類	6
7. 注記事項	7
8. 附属明細書	14

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	24,171,065,278	
	未収入金	2,176,920,877	
	棚卸資産	14,578,399	
	前渡金	232,454,167	
	前払費用	378,748,650	
	未収収益	22,798	
	賞与引当金見返(注)	800,629,803	
	為替予約	210,347,481	
	その他の流動資産	24,172,944	
	貸倒引当金	<u>△ 9,357</u>	
	流動資産合計		28,008,931,040
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,169,171,246	
	減価償却累計額	<u>△ 8,336,575,344</u>	8,832,595,902
	構築物	208,562,755	
	減価償却累計額	<u>△ 156,389,042</u>	52,173,713
	車両運搬具	381,087,703	
	減価償却累計額	<u>△ 253,723,019</u>	127,364,684
	工具器具備品	1,786,368,874	
	減価償却累計額	<u>△ 1,236,041,376</u>	550,327,498
	土地		<u>29,876,552,283</u>
	有形固定資産合計		39,439,014,080
	無形固定資産		
	商標権		31,098,866
	ソフトウェア		380,077,988
	電話加入権		<u>972,000</u>
	無形固定資産合計		412,148,854
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返(注)		12,186,547,932
	敷金・保証金		<u>360,404,609</u>
	投資その他の資産合計		12,546,952,541
	固定資産合計		<u>52,398,115,475</u>
	資産合計		<u><u>80,407,046,515</u></u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務(注)	12,768,180,933	
	預り補助金等(注)	3,188,703,449	
	預り寄附金(注)	150,000,000	
	未払金	6,326,806,510	
	前受金	420,303,046	
	預り金	540,701,974	
	前受収益	238,759,159	
	引当金		
	賞与引当金	<u>800,629,803</u>	800,629,803
	流動負債合計		24,434,084,874
II	固定負債		
	資産見返負債(注)		
	資産見返運営費交付金	1,347,969,062	
	資産見返補助金等	<u>497,110,804</u>	1,845,079,866
	長期預り寄附金(注)		386,534,915
	引当金		
	退職給付引当金	<u>12,186,547,932</u>	12,186,547,932
	長期未払金		<u>85,662,996</u>
	固定負債合計		<u>14,503,825,709</u>
	負債合計		<u>38,937,910,583</u>
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		<u>44,713,614,816</u>
	資本金合計		44,713,614,816
II	資本剰余金		
	資本剰余金	1,122,347,163	
	その他行政コスト累計額(注)	△ 7,897,085,473	
	減価償却相当累計額(△)	△ 7,383,100,513	
	減損損失相当累計額(△)	△ 4,160,400	
	承継資産に係る費用相当累計額(△)	△ 1,789,463	
	除売却差額相当累計額(△)	<u>△ 508,035,097</u>	
	資本剰余金合計		△ 6,774,738,310
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	1,017,313,621	
	積立金	809,116,252	
	当期末処分利益	1,493,482,072	
	(うち当期総利益)	<u>(1,493,482,072)</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,319,911,945</u>
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	<u>210,347,481</u>	
	評価・換算差額等合計		<u>210,347,481</u>
	純資産合計		<u>41,469,135,932</u>
	負債純資産合計		<u><u>80,407,046,515</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費	35,322,707,864	
	一般管理費	1,803,546,185	
	財務費用	1,888,872	
	雑損	23,616,470	
	臨時損失	7,080,117	
	損益計算書上の費用合計	<u>37,158,839,508</u>	37,158,839,508
II	その他行政コスト		
	減価償却相当額(注)	311,463,450	
	除売却差額相当額(注)	1,738,820	
	その他行政コスト合計	<u>313,202,270</u>	<u>313,202,270</u>
III	行政コスト		<u><u>37,472,041,778</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	79,472,707	
給与諸手当	11,716,669,520	
賞与引当金繰入	714,419,576	
退職給付費用	83,451,330	
法定福利費	1,582,033,987	
業務委託費	13,813,418,860	
通信費	178,742,191	
消耗品・備品費	112,743,176	
賃借料	2,423,268,474	
情報収集費	433,610,348	
減価償却費	384,792,748	
貸倒引当金繰入	276	
その他	3,800,084,671	35,322,707,864
一般管理費		
役員報酬	71,627,681	
給与諸手当	877,716,394	
賞与引当金繰入	86,210,227	
退職給付費用	16,896,760	
法定福利費	137,117,376	
業務委託費	337,261,219	
通信費	8,958,122	
旅費交通費	35,797,785	
消耗品・備品費	18,583,224	
減価償却費	36,154,517	
その他	177,222,880	1,803,546,185
財務費用		
支払利息	1,888,872	1,888,872
雑損		23,616,470
経常費用合計		37,151,759,391
経常収益		
運営費交付金収益(注)		24,779,678,157
業務収入		2,732,798,435
受託収入		
政府受託収入	2,608,503,218	
その他受託収入	308,458,045	2,916,961,263
補助金等収益(注)		6,669,910,694
寄附金収益(注)		2,538,956
賞与引当金見返に係る収益(注)		800,629,803
退職給付引当金見返に係る収益(注)		74,550,010
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	219,594,131	
資産見返補助金等戻入	23,131,842	242,725,973
財務収益		
受取利息	1,593,823	
為替差益	161,676,117	163,269,940
雑益		199,767,022
経常収益合計		38,582,830,253
経常利益		1,431,070,862
臨時損失		
固定資産除却損		6,908,418
固定資産売却損		171,699
臨時損失合計		7,080,117
臨時利益		
固定資産売却益		6,972,907
臨時利益合計		6,972,907
当期純利益		1,430,963,652
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		62,518,420
当期総利益		1,493,482,072

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金								III 利益剰余金					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額					資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計			
				運営費交付金	減資差益	前中期目標期間 繰越積立金	減価償却 相当累計額 (△)	減損損失 相当累計額 (△)									承継資産に係る 費用相当累計額 (△)		除売却差額 相当累計額 (△)
当期末残高	44,713,614,816	44,713,614,816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,104,681,288	△ 4,160,400	△ 1,789,463	△ 473,252,052	△ 6,461,536,040	1,079,832,041	-	809,116,252	-	1,888,948,293	△ 165,935,006	△ 165,935,006	39,975,092,063
当期変動額																			
I 資本金の当期変動額																			
II 資本剰余金の当期変動額																			
固定資産の除売却							33,044,225			△ 34,783,045	△ 1,738,820								△ 1,738,820
減価償却							△ 311,463,450				△ 311,463,450								△ 311,463,450
III 利益剰余金の当期変動額																			
(1)利益の処分又は損失の処理																			
利益処分による積立												809,116,252	△ 809,116,252		-				-
(2)その他																			
当期純利益														1,430,963,652	1,430,963,652	1,430,963,652			1,430,963,652
前中期目標期間繰越積立金取崩額												△ 62,518,420		62,518,420	62,518,420	-			-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																	376,282,487	376,282,487	376,282,487
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 278,419,225	-	-	△ 34,783,045	△ 313,202,270	△ 62,518,420	809,116,252	684,365,820	1,493,482,072	1,430,963,652	376,282,487	376,282,487	1,494,043,869
当期末残高	44,713,614,816	44,713,614,816	1,122,347,163	238,158,369	796,333,794	87,855,000	△ 7,383,100,513	△ 4,160,400	△ 1,789,463	△ 508,035,097	△ 6,774,738,310	1,017,313,621	809,116,252	1,493,482,072	1,493,482,072	3,319,911,945	210,347,481	210,347,481	41,469,135,932

4

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,244,855,925
	人件費支出	△ 15,752,684,087
	その他の業務支出	△ 356,058,699
	運営費交付金収入	34,631,694,000
	業務収入	2,988,143,513
	受託収入	2,815,940,282
	補助金等収入	9,399,136,582
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,218,685,130
	寄附金収入	4,757
	小計	11,262,635,293
	利息の受取額	1,585,697
	利息の支払額	△ 1,888,872
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,262,332,118
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 247,293,518
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,476,454
	定期預金の預入による支出	△ 8,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	8,000,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 40,680,581
	敷金・保証金の返還による収入	45,168,970
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,328,675
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 133,258,511
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,258,511
IV	資金に係る換算差額	48,230,948
V	資金増加額	10,936,975,880
VI	資金期首残高	13,234,089,398
VII	資金期末残高	24,171,065,278

利益の処分に関する書類
(令和3年7月2日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,493,482,072
	当期総利益	1,493,482,072	
II	利益処分類		
	積立金	<u>1,493,482,072</u>	<u>1,493,482,072</u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	3～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第 87 第 2 項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生年度に一括して費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極

めて高いため、有効性の評価は省略しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで、業務費において「旅費交通費」、一般管理費において「賃借料」として表示していた科目は、金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より業務費の「その他」、一般管理費の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 7,897,085,473円

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,472,041,778円
自己収入等	△ 6,022,308,523円
機会費用	165,329,821円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	31,615,063,076円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、内部規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算して

おります。

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、242,933 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,493,239,139 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	24,171,065,278 円
期末資金残高	24,171,065,278 円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、経済産業関係法人企業年金基金にて運用し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,071,460,584 円
勤務費用	782,370,706 円
利息費用	15,141,353 円
数理計算上の差異の当期発生額	220,913,394 円
役員退職手当引当金繰入額	8,182,300 円
退職給付の支払額	△ 644,224,888 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	33,814,920 円
期末における退職給付債務	<u>18,487,658,369 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資金	5,351,135,621 円
期待運用収益	53,511,356 円
数理計算上の差異の当期発生額	898,546,387 円
事業主からの拠出額	227,969,873 円
退職給付の支払額	△ 263,867,720 円
制度加入者からの拠出額	33,814,920 円
期末における年金資産	<u>6,301,110,437 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,666,477,916 円
年金資産	<u>△ 6,301,110,437 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	365,367,479 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>11,821,180,453 円</u>
小計	12,186,547,932 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,186,547,932 円
退職給付引当金	<u>12,186,547,932 円</u>
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,186,547,932 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	782,370,706 円
利息費用	15,141,353 円
期待運用収益	△ 53,511,356 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 677,632,993 円
役員退職手当引当金繰入額	8,182,300 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
臨時に支払った割増退職金	<u>0 円</u>
合計	<u>74,550,010 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	44%
保険資産	17%
その他	<u>11%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

退職一時金制度	0.016%
確定給付企業年金制度	0.200%
長期期待運用収益率	1.000%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は 25,798,080 円であります。

(減損会計関係)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,171,065,278	24,171,065,278	—
(2) 未収入金	2,176,920,877	2,176,920,877	—
(3) 未払金	(6,326,806,510)	(6,326,806,510)	—

(注) 負債計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失

累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,300,997,417	73,521,941	12,559,901	2,361,959,457	1,130,042,735	85,680,806	-	-	1,231,916,722	
	構築物	19,390,015	319,359	-	19,709,374	11,290,548	544,655	-	-	8,418,826	
	車両運搬具	401,428,321	22,173,011	42,513,629	381,087,703	253,723,019	37,248,786	-	-	127,364,684	
	工具器具備品	1,620,177,882	184,555,496	51,740,239	1,752,993,139	1,204,571,966	174,083,288	-	-	548,421,173	
	計	4,341,993,635	280,569,807	106,813,769	4,515,749,673	2,599,628,268	297,557,535	-	-	1,916,121,405	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	14,841,333,198	-	34,121,409	14,807,211,789	7,206,532,609	306,924,616	-	-	7,600,679,180	
	構築物	188,853,381	-	-	188,853,381	145,098,494	3,936,239	-	-	43,754,887	
	工具器具備品	34,037,371	-	661,636	33,375,735	31,469,410	602,595	-	-	1,906,325	
	計	15,064,223,950	-	34,783,045	15,029,440,905	7,383,100,513	311,463,450	-	-	7,646,340,392	
非償却資産	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
有形固定資産 合計	建物	17,142,330,615	73,521,941	46,681,310	17,169,171,246	8,336,575,344	392,605,422	-	-	8,832,595,902	
	構築物	208,243,396	319,359	-	208,562,755	156,389,042	4,480,894	-	-	52,173,713	
	車両運搬具	401,428,321	22,173,011	42,513,629	381,087,703	253,723,019	37,248,786	-	-	127,364,684	
	工具器具備品	1,654,215,253	184,555,496	52,401,875	1,786,368,874	1,236,041,376	174,685,883	-	-	550,327,498	
	土地	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	-	-	-	-	29,876,552,283	
	計	49,282,769,868	280,569,807	141,596,814	49,421,742,861	9,982,728,781	609,020,985	-	-	39,439,014,080	
無形固定資産	商標権	15,410,014	23,460,577	718,135	38,152,456	7,053,590	3,197,309	-	-	31,098,866	
	ソフトウェア	585,276,848	169,232,899	102,398,040	652,111,707	272,033,719	120,192,421	-	-	380,077,988	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	-	972,000	
	計	607,381,262	192,693,476	103,116,175	696,958,563	279,087,309	123,389,730	5,722,400	-	412,148,854	
投資その他の資産	敷金・保証金	350,003,402	57,136,346	46,735,139	360,404,609	-	-	-	-	360,404,609	
	計	350,003,402	57,136,346	46,735,139	360,404,609	-	-	-	-	360,404,609	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	2,672,226	1,228,040	-	1,312,052	1,379,384	1,208,830	(注1)
貯蔵品	18,266,417	14,150,835	-	19,047,683	-	13,369,569	
計	20,938,643	15,378,875	-	20,359,735	1,379,384	14,578,399	

(注1)「当期減少額」の「その他」は、評価替によるものであります。

3. 賞与引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	798,859,621	800,629,803	798,859,621	-	800,629,803	
計	798,859,621	800,629,803	798,859,621	-	800,629,803	

4. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	1,540,214,243	636,706,634	2,176,920,877	△44,081	34,724	△9,357	
合計	1,540,214,243	636,706,634	2,176,920,877	△44,081	34,724	△9,357	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,071,460,584	1,060,422,673	644,224,888	18,487,658,369	
退職一時金に係る債務	11,412,014,845	789,522,776	380,357,168	11,821,180,453	
確定給付企業年金等に係る債務	6,659,445,739	270,899,897	263,867,720	6,666,477,916	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	5,351,135,621	1,213,842,536	263,867,720	6,301,110,437	
退職給付引当金	12,720,324,963	△ 153,419,863	380,357,168	12,186,547,932	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	378,098,413	5,588,005,000	4,458,024,544	69,122,706	-	4,527,147,250	263,511,574	1,175,444,589
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	4,233,916,629	29,043,689,000	20,321,653,613	219,540,584	-	20,541,194,197	1,143,675,088	11,592,736,344
合計	4,612,015,042	34,631,694,000	24,779,678,157	288,663,290	-	25,068,341,447	1,407,186,662	12,768,180,933

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
日本貿易振興機構開発運営費交付金	業務達成基準による振替額			
	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	288,482,461	288,482,461	人件費:262,310,034、賃借料:10,319,865 旅費交通費:9,754,774、その他:6,097,788
	農林水産物・食品の輸出促進	205,912,273	205,912,273	人件費:174,877,425、賃借料:13,655,577 旅費交通費:12,762,780、その他:4,616,491
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	1,144,582,507	975,435,036	人件費:687,017,195、業務委託費:160,215,828 賃借料:60,675,324、その他:67,526,689
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	2,819,047,303	2,731,694,302	人件費:2,132,306,811、業務委託費:246,217,029 情報収集費:75,410,321、その他:277,760,141
	期間進行基準による振替額	-	-	
	費用進行基準による振替額	-	-	
合計		4,458,024,544	4,201,524,072	
日本貿易振興機構運営費交付金	業務達成基準による振替額			
	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	2,878,166,195	2,879,072,135	人件費:1,230,829,552、業務委託費:1,040,903,134 賃借料:289,349,092、その他:317,990,357
	農林水産物・食品の輸出促進	2,239,722,259	2,237,560,408	人件費:1,241,255,407、業務委託費:478,258,929 賃借料:243,911,294、その他:274,134,778
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	9,954,518,250	9,560,448,907	業務委託費:4,172,158,397、人件費:3,652,566,482 賃借料:871,044,045、その他:864,679,983
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	3,368,846,655	3,237,767,638	人件費:1,563,218,417、業務委託費:911,152,727 賃借料:364,735,698、その他:398,660,796
	期間進行基準による振替額	1,880,400,254	1,574,608,970	人件費:1,089,487,281、業務委託費:272,337,355 旅費交通費:23,778,352、その他:189,005,982
	費用進行基準による振替額	-	-	
合計		20,321,653,613	19,489,458,058	
総合計		24,779,678,157	23,690,982,130	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
日本貿易振興機構開発運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	5,039,956	建物:1,221,545、工具器具備品:823,632、車両運搬具:2,994,779	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	3,359,970	建物:814,363、工具器具備品:549,088、車両運搬具:1,996,519	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	12,703,950	建物:2,985,998、工具器具備品:2,397,381、車両運搬具:7,320,571	-	
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	48,018,830	建物:28,232,729、工具器具備品:15,460,308、車両運搬具:4,325,793	-	
	法人共通	-		-	
	合計	69,122,706		-	
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	18,894,882	建物:3,519,666、工具器具備品:14,334,174、車両運搬具:996,362、商標権:44,680	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	21,662,455	建物:3,683,870、工具器具備品:16,794,446、車両運搬具:664,242、商標権:519,897	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	137,515,445	建物:12,616,107、工具器具備品:51,878,009、車両運搬具:2,435,552、ソフトウェア:70,476,560、商標権:109,217	-	
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	21,052,512	建物:4,606,712、工具器具備品:14,942,068、車両運搬具:1,439,193、商標権:64,539	-	
	法人共通	20,415,290	建物:10,342,640、工具器具備品:9,871,350、構築物:201,300	-	
	合計	219,540,584		-	
	総計	288,663,290		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

区分	セグメント	引当金見返との相殺	
		相殺額	主な相殺額の内訳
日本貿易振興機構発運費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	12,432,116	賞与引当金見返 9,835,264 退職給付引当金見返 2,596,852
	農林水産物・食品の輸出促進	8,288,077	賞与引当金見返 6,556,843 退職給付引当金見返 1,731,234
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	31,702,112	賞与引当金見返 25,154,681 退職給付引当金見返 6,547,431
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	211,089,269	賞与引当金見返 163,205,824 退職給付引当金見返 47,883,445
	法人共通	-	
合計		263,511,574	
日本貿易振興機構運営費交付金	対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援	122,908,209	賞与引当金見返 86,034,462 退職給付引当金見返 36,873,747
	農林水産物・食品の輸出促進	130,734,060	賞与引当金見返 88,037,066 退職給付引当金見返 42,696,994
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	373,908,601	賞与引当金見返 239,994,976 退職給付引当金見返 133,913,625
	我が国企業活動や通商政策等への貢献	178,747,762	賞与引当金見返 91,290,381 退職給付引当金見返 87,457,381
	法人共通	337,376,456	賞与引当金見返 88,750,124 退職給付引当金見返 248,626,332
合計		1,143,675,088	
総計		1,407,186,662	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>960,757,589</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 (1) 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援 間接業務費の調整により、翌事業年度に61,734,914円を収益化予定。 (2) 農林水産物・食品の輸出促進 新興国等市場を目指す企業の個別支援事業について、対象企業の商談支援や成約後のフォローアップを翌事業年度も継続的に実施するとしてことなどから、翌事業年度に146,789,647円を収益化予定。 (3) 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 貿易投資相談事業について、中堅・中小企業等からの新興国等に関する相談ニーズの増加を受け、支援体制の見直しを翌事業年度も継続的に実施するとしてことなどから、翌事業年度に144,141,822円を収益化予定。 (4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献 研究事業について、研究サイクルの見直しにより、研究活動の一部を翌事業年度に実施するとしてことなどから、翌事業年度に608,091,206円を収益化予定。</p>
	<p>日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>5,517,747,344</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 (1) 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援 対日直接投資促進事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、対日投資への関心喚起を目的とした大型イベントの開催を翌事業年度へ延期するとしてことなどから、翌事業年度に412,041,903円を収益化予定。 また、オープンイノベーション推進事業や、国内のグローバル拠点都市に所在するスタートアップの支援事業について、一部を翌事業年度に実施するとしてことなどから、翌事業年度に652,533,702円を収益化予定。 (2) 農林水産物・食品の輸出促進 個別企業支援事業について、対象企業の商談支援や成約後のフォローアップを翌事業年度も継続的に実施し、また日本食品の海外プロモーション事業について専門家や専任海外駐在員の配置など体制整備の一部を翌事業年度に実施するとしてことなどから、翌事業年度に522,133,854円を収益化予定。 (3) 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 新輸出大国コンソーシアム事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響や支援対象企業に対する支援メニューの見直しにより、専門家の海外出張等を翌事業年度へ延期し、また顧客システム運用事業について、保守業務の一部を翌事業年度に実施するとしてことなどから、翌事業年度に500,958,273円を収益化予定。 (4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献 政策ニーズに基づく研究事業について、研究サイクルの見直しにより、研究活動の一部を翌事業年度に実施するとしてことなどから、翌事業年度に107,983,641円を収益化予定。 (5) 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業およびアジアDX等新規事業創造支援事業(令和元年度補正予算事業) 新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた事業の見直しにより、専門家による支援事業や越境EC事業の一部を翌事業年度も継続するとしてことなどから、翌事業年度に1,449,088,208円を収益化予定。 (6) 国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援事業および非対面・遠隔の海外展開支援事業(令和2年度第1次補正予算事業) 新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、翌事業年度もオンライン商談やオンライン商談プラットフォームの整備など非対面・遠隔での商談の取組を継続するとしてことなどから、翌事業年度に1,870,758,453円を収益化予定。 (7) 中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業(令和2年度第3次補正予算事業) アジア地域のデジタル関係企業とのネットワーク構築事業について、事業の見直しにより翌事業年度に実施するとしてことなどから、翌事業年度に2,249,310円を収益化予定。</p>
費用進行基準を採用した業務に係る分	<p>-</p> <p>○翌事業年度への繰越額はなし。</p>
配分留保額	<p>政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>214,687,000</p> <p>○中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている途上国・新興国関連の見本市出展支援事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の見本市の開催が翌事業年度へ延期となったことなどから、翌事業年度に要する214,687,000円を留保したもの。</p>
	<p>日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>6,074,989,000</p> <p>○中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 単年度で業務完了するとみなした上で会計処理を行っている外国政府要人セミナー事業について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部のセミナーが翌事業年度へ延期となったことなどから、翌事業年度に要する39,184,000円を留保したもの。 ○間接業務費および法人共通 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の業務の実施を翌事業年度へ延期したことなどから、翌事業年度に要する380,498,000円を留保したもの。 ○中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業およびアジアDX等新規事業創造支援事業(令和元年度補正予算事業) 複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度以降に要する52,318,000円を留保したもの。 ○国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援事業および非対面・遠隔の海外展開支援事業(令和2年度第1次補正予算事業) 複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度以降に要する1,514,882,000円を留保したもの。 ○中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業およびスタートアップ・エコシステム拠点都市アクセラレーションプログラム事業(令和2年度第3次補正予算事業) 複数年度にわたる継続的な事業実施が必要であり、翌事業年度以降に要する4,088,107,000円を留保したもの。</p>
計	<p>12,768,180,933</p>

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和2年度中小企業海外市場開拓支援事業費補助金 (現地進出支援強化事業)	972,126,008	-	2,543,750	-	-	969,582,258	
令和2年度中小企業・小規模事業者人材対策事業費補助金 (中小企業海外ビジネス人材育成支援事業)	105,734,068	-	-	-	-	105,734,068	
令和2年度情報技術活用事業費補助金 (ジェトロの海外展開支援におけるデータ活用支援事業)	87,046,278	-	81,840,000	-	-	5,206,278	
令和2年度中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費補助金	154,274,242	-	-	-	-	154,274,242	
令和元年度アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金 (日印経済産業協力事業)	60,744,262	-	-	-	-	60,744,262	
令和2年度産油国等連携強化促進事業費補助金 (石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援 事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。)	107,619,481	-	-	-	-	107,619,481	
令和2年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (日本発知的財産活用ビジネス化支援事業及び地域団体商標海外展開 支援事業)	152,774,646	-	-	-	-	152,774,646	
令和2年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等海外侵害対策支援事業)	38,861,742	-	-	-	-	38,861,742	
令和2年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	201,375,553	-	-	-	-	201,375,553	
令和元年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (海外需要創出等支援緊急対策事業)	1,644,094,338	-	5,588,145	-	-	1,638,506,193	
令和元年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援事業)	31,986,982	-	-	-	-	31,986,982	
令和2年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業)	1,401,544,614	-	10,297,144	-	-	1,391,247,470	
令和2年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	28,579,910	-	-	-	-	28,579,910	
令和2年度農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業補助金	605,504,876	-	-	-	-	605,504,876	
令和2年度農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業補助金 (日本産農林水産物・食品のビジネスマッチング支援・戦略的プロモーション 事業)	1,035,202,115	-	7,377,909	-	-	1,027,824,206	
令和2年度農林水産物・輸出力維持・強化緊急対策事業補助金 (コメ・コメ加工品輸出拡大緊急対策推進事業)	27,505,438	-	-	-	-	27,505,438	
平成31年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(平成31年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	57,643,677	(注1)
平成31年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(平成32年度国庫債務負担行為分))	33,075,796	-	-	-	-	33,075,796	
令和2年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(令和2年度国庫債務負担行為分))	14,517,906	-	-	-	-	-	(注2)
令和2年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助 金(大阪府)	4,525,000	-	-	-	-	4,525,000	
令和2年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム 事業に対する補助金(大阪府)	3,137,655	-	-	-	-	3,137,655	
令和2年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金(滋賀県)	3,457,062	-	-	-	-	3,457,062	
科学研究費補助金	28,095,325	-	7,351,426	-	-	20,743,899	
計	6,741,783,297	-	114,998,374	-	-	6,669,910,694	

(注1) 当期交付額0円と収益計上57,643,677円の差額57,643,677円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和元年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額14,517,906円と収益計上0円の差額14,517,906円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和3年度において収益計上を行う予定です。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	154,742	9	18,853	5
職員	(555,036)	(227)	(-)	(-)
	12,728,798	1,728	361,503	29
合計	(556,716)	(228)	(-)	(-)
	12,883,540	1,737	380,357	34

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

9. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資や スタートアップの 海外展開等を 通じたイノベーション 創出支援	農林水産物・食品の 輸出促進	中堅・中小企業など 我が国企業の 海外展開支援	我が国企業活動や 通商政策等への貢献	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	4,078,211,657	7,847,574,688	16,363,807,317	7,049,996,474	35,339,590,136	1,819,249,372	37,158,839,508
その他行政コスト							
減価償却相当額	22,319,488	29,518,738	91,349,549	131,850,547	275,038,322	36,425,128	311,463,450
除売却差額相当額	4,285	5,332	21,981	1,706,293	1,737,891	929	1,738,820
その他行政コスト合計	22,323,773	29,524,070	91,371,530	133,556,840	276,776,213	36,426,057	313,202,270
行政コスト	4,100,535,430	7,877,098,758	16,455,178,847	7,183,553,314	35,616,366,349	1,855,675,429	37,472,041,778
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	3,395,456,417	7,393,737,590	12,373,345,043	6,662,394,980	29,824,934,030	1,790,129,046	31,615,063,076
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	4,072,800,211	7,846,144,127	16,358,201,855	7,045,561,671	35,322,707,864	-	35,322,707,864
一般管理費	-	-	-	-	-	1,803,546,185	1,803,546,185
その他	4,563,182	820,471	3,078,446	1,428,950	9,891,049	15,614,293	25,505,342
計	4,077,363,393	7,846,964,598	16,361,280,301	7,046,990,621	35,332,598,913	1,819,160,478	37,151,759,391
事業収益							
運営費交付金収益	3,166,648,656	2,445,634,532	11,099,100,757	6,187,893,958	22,899,277,903	1,880,400,254	24,779,678,157
業務収入	310,226,658	264,653,248	1,801,559,262	356,359,267	2,732,798,435	-	2,732,798,435
受託収入	377,125,744	216,775,395	2,265,075,553	57,984,571	2,916,961,263	-	2,916,961,263
補助金等収益	149,031,285	4,842,380,338	1,555,438,463	123,060,608	6,669,910,694	-	6,669,910,694
寄附金収益	-	-	2,538,956	-	2,538,956	-	2,538,956
その他	162,884,540	153,176,177	534,266,634	431,972,896	1,282,300,247	198,642,501	1,480,942,748
計	4,165,916,883	7,922,619,690	17,257,979,625	7,157,271,300	36,503,787,498	2,079,042,755	38,582,830,253
事業損益	88,553,490	75,655,092	896,699,324	110,280,679	1,171,188,585	259,882,277	1,431,070,862
IV 臨時損益等							
臨時損失	848,264	610,090	2,527,016	3,005,853	6,991,223	88,894	7,080,117
臨時利益	1,255,123	836,749	3,068,081	1,812,954	6,972,907	-	6,972,907
当期純利益	88,960,349	75,881,751	897,240,389	109,087,780	1,171,170,269	259,793,383	1,430,963,652
前期中期目標期間繰越 積立金取崩額	6,166,360	5,855,358	25,983,790	24,436,262	62,441,770	76,650	62,518,420
当期総利益	95,126,709	81,737,109	923,224,179	133,524,042	1,233,612,039	259,870,033	1,493,482,072
V 総資産							
流動資産	548,505,203	590,882,751	1,739,727,881	502,053,880	3,381,169,715	24,627,761,325	28,008,931,040
固定資産	4,738,893,398	5,789,977,849	18,415,096,963	16,012,071,210	44,956,039,420	7,442,076,055	52,398,115,475
計	5,287,398,601	6,380,860,600	20,154,824,844	16,514,125,090	48,337,209,135	32,069,837,380	80,407,046,515

(注1) 事業区分の方法

事業は、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援」:政府の「未来投資戦略2018」の方針に基づき、政府目標である「2020年における対日投資残高35兆円」に貢献する質の高い対日直接投資等の促進のための活動、および政府目標である「2023年までにユニコーン(企業価値10億ドル以上の非上場ベンチャー企業)または上場ベンチャー企業を20社創出)に向けたスタートアップの海外展開支援のための活動。

「農林水産物・食品の輸出促進」:政府の「農林水産物・食品の輸出力強化戦略」に基づいた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。

「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」:政府目標である「2020年までに中堅・中小企業等の輸出額・海外現地法人売上高を2010年比で倍増」に向けた中堅・中小企業など我が国企業の海外展開を推進するための活動。

「我が国企業活動や通商政策等への貢献」:調査・研究活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,819,160,478円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は32,069,837,380円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(500,000) 150,000	(1)	科学研究費補助金
学術変革領域研究(A)	(0) 300,000	(2)	科学研究費補助金
基盤研究(A)	(3,064,314) 1,036,684	(14)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(15,943,573) 7,994,816	(33)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(40,182,576) 9,765,450	(38)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	(2,201,198) 489,000	(1)	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(4,704,337) 510,000	(4)	学術研究助成基金助成金
若手研究	(10,172,231) 2,670,000	(10)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(6,346,212) 1,079,964	(5)	学術研究助成基金助成金
特別研究員奨励費	(950,000) 390,000	(1)	科学研究費補助金
国際共同研究強化(B)	(6,088,833) 2,355,000	(6)	学術研究助成基金助成金
合計	(90,153,274) 26,740,914	(115)	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度への繰越額として直接経費(64,688,183円)及び間接経費(5,997,015円)が含まれております。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,185,117
海外	13,062,814
計	14,247,931
預金	
本部	21,576,637,992
大阪本部	179,133
アジア経済研究所	298,441,425
貿易情報センター	6,175,175
海外事務所	2,275,383,622
計	24,156,817,347
合計	24,171,065,278

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社博報堂	8010401024011	793,801,276
株式会社電通	5010401143788	656,797,720
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	521,522,799
株式会社JECC	2010001033475	173,543,992
株式会社丹青社	3010501007440	164,159,451
その他		4,016,981,272
計		6,326,806,510

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (令和2年6月22日現在、 理事および監事は非常勤)
一般財団法人国際 貿易投資研究所 (法人番号: 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 湯澤 三郎 (元日本貿易振興会 理事) 理事 岩城 宏斗司 (日本貿易振興機構 監事現任) 馬田 啓一 須藤 良雄 松下 満雄 監事 杉田 定大 北川 浩伸 (日本貿易振興機構 理事現任)

(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
100,307,375	4,127,116	96,180,259	127,562,474	87,205,340	40,015,334	341,800	△27,255,099	111,833,721	84,578,622

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
F							K=E+J
6,106,378	-	6,106,378	-	6,106,378	2,980,795,230	2,986,901,608	3,071,480,230

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際 貿易投資研究所	3,102,568,292	31,088,062	3,071,480,230	100,307,375	127,562,474	△27,255,099

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、 負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち 日本貿易振興 機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	—	—	—	—	—	100,307,375	—	0%

(注) 令和元年度決算額を記載